

これからの連合労働運動

笹森 清 (連合事務局長)

連合の求心力

連合の事務局長に就任したのが昨年10月ですが、そのときに、会長や会長代行と連合の今後について相談をしました。労働組合期成会が結成されてから100年をすぎた。戦後、昭和21年にマッカーサーのもとで労働組合の新しい形がつけられて、日本の経済復興の一翼を担わせられた。戦後すぐは順調に伸びていったのですが、まもなく、分裂・分散の歴史を繰り返してきて、昭和42年の宝樹論文以降、一つにまとめようという努力が20年ぐらいかかってもなかなかまとまらなかった。組織率が25%まで低下し、そこがまた4団体に分かれていた。4分の1の組織率でさらにまたそれぞれが4分の1の代表にしかすぎない。総評や同盟が政労交渉をやってもインパクトが与えられるはずがなかった。6000万雇用労働者の要求がまったくかなわないという時代がずっと続いていた。このような状態を本当に克服しないと日本の労働運動の未来はだめになるとの認識の下で、労働戦線の統一という目標に向かっていきました。連合が民間連合として出発して10年。官民統一で今年で9年目。私が産別とか単組にいたときにいろいろ感じたことと、実際に自分が連合に出てきてみて正直言って、愕然というほどではないが、皆の気持ちがこんなに離れているのかなという思いをものすごく強く持ちました。新しい事務局編成をやりようと思ったときに、いまだに総評ムラ、同盟ムラの意識が事務局そのものに強いんです。産別にもそういう気持ちが非常に強い。

この状況を何とかしないと、連合の求心力なんてできるはずがないという思いを持ちまして、「統一の原点に戻ろう」ということをまず呼びかけました。

思い出していただければおわかりのように、9年前の官民統一の連合を結成する前に、まず同盟の宇佐美会長が同盟を解散をするという大会宣言をしたわけです。総評も黒川さんが呼応して総評を解散させた。そのときに残っていたのが政治路線の違いと平和運動の路線の違いということで、友愛会と平和センターが残ったという経過はあるわけですが、基本的には連合の中にそれになるべく早く吸収させていく予定だった。4年間かけて得本自動車総連委員長を長とする委員会で政治路線の論議をしました。その結果、日本の進路と連合の政治方針を一応まとめました。しかし、特に連合の政治方針の中では国の基本政策にかかわる部分について、外交、防衛、憲法、エネルギーの4つの部分については、それぞれ5行程度の非常にファジーな文章のままでとどめざるを得なかった。それについても4年間論議をしてその程度だったわけですが、なるべく早くそういった意識を淘汰をして、連合一本の考えを打ち出すべきだと確認した。特に国の基本政策にかかわる部分が違っているということになれば、政党支持問題にそれから入れないということになるわけで、そこをどう整理するか。同じように政党支持問題も今までのしがらみをすぐ捨てろといっても無理な話で、それをどういうふうにするか、その時間が必要だということでペンディング事項とし

てそれを残しておいた。それが政党支持問題の産別自決という言葉になっていたという状況です。

国の基本政策に関わる手つかずの課題については、ことしの夏以降、三役を中心にした議論を何回か積み重ねて、何とか一定方向にまとめたいと思っています。ちょうど日米防衛協力のためのガイドラインも次期国会で議論になりますから、基本的な概念のすり合わせをまず行いたい。その他の焦点はエネルギー問題になると思います。原子力問題に全体の合意ができるか。連合本部としては、この問題についてはある程度収斂しつつあると考えていますが、現地のいろいろの住民運動とのかかわりもあり、そう簡単に合意が成立するかどうか。しかし、いつまでも放置できないのできちんとした議論をやりたい。

「力と行動」

山田精吾前事務局長は「顔合わせ、心合わせ、力合わせ」と言って、連合が結成をされ数年たったときに「力合わせまで行った」と言われましたけれども、実際に自分が事務局長をやる立場になってみて、とても力合わせになっていないと感じました。総評や同盟まで解散をさせて連合をつくったというその思いを、つくったから終わりだということではなかったはずで、もう一度思い出してほしい、ということをまず申し上げたわけです。

それから、10年以上掲げてきた「力と政策」というスローガンを「力と行動」というふうに変えさせてもらいました。運動体としてどう行動するかという点がものすごく希薄になっているという思いが非常に強くしたのです。力には政策をつくり出す力と政策を実現する力の二つの意味が込められています。政策を行動によって実現したいと考え「力と行動」というスローガンに変えたわけです。

二つ目には、自分自身の反省も含めて、専従役員をずっとやってきますと、職場の組合員が考え

ていることと本当に一致した労働運動になっているのかどうかということがある。各組織が大体5年に1回組合員の意識調査をやります。端的な例を言えば、政党支持問題があります。総評・社会党ブロック、同盟・民社党ブロックの時代に構成組織の意識調査をやると、その組織が支持をしている政党の支持率は少なくとも60%を割るようなことはなかった。ところが、連合ができ上がるころから政党にいろいろな流動化が起こったことも原因ですが、自分の支持をする組織の政党の支持率さえ50%を切り始めたという傾向があります。それに反比例して自民党の支持率がぐんぐん上がってきているという状況になっています。つい最近も、電機連合の調査結果だったと思いますが、民主党支持に切りかえたけれども、党名の浸透度も非常に薄いということで民主党支持率は50%を切っていて、自民党の支持率が30%を超えているという状況にあるわけです。これは自民党支持に切りかえるという話をしているのじゃなくて、組合員の方たちが考えている政党支持と、専従役員が考えている政党支持問題とが実態として一致していないというギャップをどう埋めるのか。同じようなそのほかの例もあると思いますが、役員が考えている運動にややなりすぎているというきらいをどう直すかは大切な課題である。鈍感なことではなく、感度のよい労働運動を展開する必要があると自戒を込めてそう思っています。

三つ目には、右肩上がりの高度経済成長時代には、それぞれの個別企業労組の交渉力も加わり、労働条件や賃金のテーブルの高さを高められました。こうしたことを20年近く続けてきた。その中でテーブルの高さが高くなってくると、さらなる上積みの部分は非常に少ないにもかかわらず、もともとのテーブルの高さがあるから取れているという錯覚に陥ってきた。そして個別企業労組が交渉主体でありますから、妥協をし協約を締結する際に労使の歩み寄りの繰り返しが行われる。そう

した中で、労働組合側の歩み寄りのほうが多分になくなってきたのではないかと。それで一定程度モノが取れるものだから、だんだん戦闘能力を失ったという状況になるわけです。全組織の中でまだまだストライキをやっている組合もありますが、社会現象として労働運動が力の行動に出ていくことがほとんどなくなったために、労使のどちらが物わかりがよくなったんですかということは今組合員から問われているのじゃないか。僕らは若干でも企業の組織形態上、労使の良好な意思の疎通とか、良好な労使関係ということにちょっと安住しすぎて、物わかりのよい労働運動をやりすぎたのではないかとという反省を持つべきではないか。これは電力総連出身の私が言ったものですからマスコミの方々が大変びっくりしまして、「おまえの労働運動の今までの経験の中で、そんなことどうして言えるんだ」と、だいぶ言われましたけれども、そういう非常に安定的な労使関係でやってきたから、実際にそうでないところを見ていくと、そういうことをより意識をしなければいけないのじゃないかというふうに思っているわけです。

それでキャッチフレーズの言わせてもらったのが「怒りを忘れた労働運動ではいけない」ということです。これは何でもかんでも怒れということではなくて、怒らなければならないときには怒るという労働運動を展開をしましょうと提起させてもらっています。

現下の課題と21世紀への挑戦

もう一つ、就任をするときにどういう連合労働運動をやりたいのかを短・中期的に考える場として「フレッシュアップ委員会」を設けました。この中では二つやりたいと思っていました。一つは、今ものすごいスピードで世の中は変わるし、仕事も量も以前に比べて格段に増えた。質と量とスピードに対応していく機構と運営をどうつくるかという短期の問題に取り組む。

もう一つは、「連合労働運動—21世紀への挑

戦」というような中・長期的な視野に立ってこれからの労働運動をどういうふうに構築をして、新しい時代、新しい世代に引き継ぐのかという課題です。项目的な整理をまず「フレッシュアップ委員会」の中で行い、それをもう少し深めて、10周年記念行事の一環として新しい労働運動への挑戦ということを2000年までに仕上げたいと考えています。

アメリカのAFL-CIO（アメリカ労働総同盟・産別会議）、イギリスのTUC（労働組合会議）が労働組合の役員だけのプロジェクトではなくて、多ジャンルの人たちの参加を得てプロジェクトチームをつくって、新しい形の運動を展開をしている。アメリカは別にして、ヨーロッパでは社民主義の政党がほとんど政権につき、ドイツも9月の選挙があれば政権交替の可能性が高いと言われている。イギリスも若干形は違うけれども根っこは同じです。なぜ日本の中で社会民主主義が育たないのかという点を含めて、外部の人たちの参加も得て、今試案づくりを始めているのですが、できればことしの秋の中央委員会あたりにそういった構想の筋立てだけ出して、来年の10周年大会をちょうど中間点として、具体的には2000年で21世紀に向けての挑戦の方針を決めたいと思っているわけです。

次に現在取り組んでいるいくつかの課題についてご説明したい。第1は現下の不況克服のための所得減税です。政府は紆余曲折はあったのですが、最終的に減税の実施に踏み切りました。それに至るまでの間で連合の力が影響を与えたことは評価できるのではないかと。

二つ目が、労働基準法の問題です。次期国会にかかってくる派遣労働法の問題、パート労働法も必然的に見直されるという認識をもって、取り組んでいる。

三つ目としては、組織拡大の問題があります。連合の組織率は全労働者の中の13%です。全体の組織率は22.3%ぐらいになっていますが、労

働委員会の中で労働大臣が「たかだか13%、800万の連合の言うことを聞く必要はない。労働省は労働者個々人の問題をやる場所である」という言い方をしたというぐらいの数の受けとめ方になっている。しかし、これでも世界で3番目の組織人員を持っているわけです。

むろん13%というのは低すぎる組織率であって、最近、東京の兜町と秋葉原の電気街で「労働組合をつくろうよ」という街宣をやりました。兜町では昼休みの時間帯にやったのですが、反響が非常に大きかった。兜町は背広を脱いだサラリーマンが1時間ずっと話を聞いていてビラを受け取って、「じゃあどこに相談をすればよいのか」という問い合わせが地方連合に開設してあるフリーダイヤルに150件ぐらいの電話が入った。秋葉原の電気街でやったときも店員が出てきて、表で話を聞いているんです。景気の状態が非常に悪いので、電気製品も売れ行きが落ちているという状況もあるようでして、いつ自分のところにそういう問題が飛んでくるか、そういう深刻な状況の中で、組織拡大運動をやってみた。

四つ目はなんといっても現在深刻化しつつある雇用問題です。現在4.1%、290万人の失業者数は茨城県の人口と同じ数にのぼっています。今後、景気が急激には良くならないことに加えて、企業のリストラという構造的原因もあり、雇用情勢は深刻化していくだろう。経営者や政府に雇用確保のための対策をもとめてゆくことはもちろんのことだが、組合としても工夫すべきことがあるのではないかと検討している点は、現在のストライキ資金を雇用闘争資金として使えないかどうかである。今のように、一時的なつなぎ資金があればまだ経営が続けられ、雇用も維持されるという状況を救済するためにこの資金を活用できないかを検討中である。

難題の政治路線の合意

連合が今一番力の発揮できないのは政治路線

の問題です。これは評価はいろいろあると思うのですが、私は細川さんが政権を投げ出したのが混乱の最大要因の一つで、もう一つは、社民党、旧社会党支持の組合の人たちや応援団の人には申しわけないけれども、自社さ連立政権だと思います。もう一度少なくとも予算の編成を自民党にやらせなければ、自民党の分解作用は絶対起きたと、私はあの中においてそういうふうに感じました。

友愛会系も中央労組会系もそれぞれが今までのかかわった政党にこだわりが大きすぎます。このこだわりを抜いてもらわないと、連合の統一対応というのは一生かかってもできないのじゃないかという気がしています。そうなると政党側を一つにくっつけたほうが早いということで、政党のまとめのほうに鷲尾さんや私が一生懸命走ったという経過もあるわけです。部分的には社会党分裂以来、歴史的な社会・民社の和解ができたというふうに言う人もいますが、そんなことにはとてもない。それは二つの溝がありまして、一つは、社会党から社民党に変わり、社民党が民主党と社民党に残る人たちに分かれたというあの溝は想像以上に大きい。それから新進党の系統の中で幾つかの分かれ方をしてきた。この新進党の分解作用の中での溝もまた大きい。日本新党系を中心とする若手の議員と、そうでないところの議員との溝も大きい。ということですので、今の民主党を中軸にして連合が新しい自民党にかわる勢力の結集体になりたいなどは思っているけれども、本当にこれでいけるかどうかはまだまだ確証が持てない。今回の参議院選挙も、産別によっては産別の股さき、地方組織のひび割れまで起こっているという状況をどういうふうに取り扱えるか。これは今までの旧社会党、民社党、それ以外の政党という図式のいろいろなこだわりを捨てられるか捨てられないかということにあるのじゃないかと思っています。 (ささもり きよし)

(これは6月16日に行われた生活研月例研究会における講演の要約である。文責は編集部にある)